

万博・カジノ優先の予算案

日本共産党大阪市議団が市政懇談会 市民と共に維新市政と対決

日本共産党大阪市議団が2月25日、市政懇談会を大阪市役所内で開き、山中智子団長が2025年度当初予算案の特徴や、維新市政の現状などについて報告しました。

山中智子団長が報告

最低限しかない暮らし応援

25年度の市税収入(見込み)は、法人税や固定資産税の伸びで8532億円(前年度比7.5%増)で過去最大。一般会計の歳出も過去最大の2兆309億円(0.7%増)で、貯金に当たる財政調整基金(25年度末見込み)は2734億円に上ります。

山中氏は、1990年代に市が進めて破綻した巨大開発の借金返済が終了し、大阪公立大学のキャンパスや万博関連など大きな投資も、ほぼ収束している指摘。「住民の願いに応える財政的条件は十分あるのに、暮らし

し応援や安全・安心の施策は必要最低限しかない」と強調しました。

国保や介護には重たい負担

国は昨年末、災害時の避難所の拡充や物価高騰対策で地方向けの補正予算を緊急に組みました。ところが大阪市の補正予算は、国からの交付金のみで、市独自の乗せはしませんでした。

当初予算案では、国民健康保険料(1人当たり年額平均)は17万7109円(1.4%減)で、ほぼ横ばいの重い負担です。日本一高い介護保険料の引き下げではなく、過剰なサービスが

ないかどうかを点検する適正化事業や、介護予防事業を計上。山中氏は「加齢性難聴に対する補聴器購入助成(1人1回2万5千円、所得制限なし)は評価できるが、全体として高齢者に冷たい姿勢に変わりない」と話しました。

子育て・教育では、学校の教員が産休・育休となる場合の欠員補助(特別専科教諭)を65人から130人に増やしますが、少人数学級の拡充など抜本的な改善はありません。小学校体育館へのエアコン設置は、26年度から3年間かけて整備します。

安全担保できない万博遠足

「すべては万博のため」と言わんばかりだ」と、山中氏は万博最優先ぶりを告発。府市共同設置の万博推進局で働く市職員は、昨年4月現在で164人でしたが、ことし1月現在で185人に増員しており、「その分、職員がいなくなった部署では悲鳴が上がっています」(山中氏)。万博推進局の事業では、大阪バビリオンの運営・撤去など98億円を計上。「大阪ウィーク」への参加・出展で、各局・各区を動員しよう



市政懇談会で報告する山中団長
＝2月25日、大阪市役所内

としています。

万博遠足を巡り、全年不参加の学校は23校です(2月25日現在)。山中氏は、不参加を決めたある小学校長が保護者に出した手紙を紹介。そこでは「メタンガス対策、熱中症対策など懸念材料が多く、安全が守れない」など数多くの理由が記されています。

山中氏は「すべての校長先生が同じ思いは、開幕は迫っているが、今からでも万博は中止すべき。もし強行されても、何か起きればすぐやめるように声を上げることが必要。赤字のつけを市民に回すと言いつつ、

「副首都推進局」が存続。大阪維新の会は3回目の住民投票について、部内の検討チームを設置しています。山中氏は、維新市政に自民党や公明党も正面対決しない中、ある職員が「橋下(徹)さんが市長になって以来、みんなが弱腰、逃

う」と呼び掛けました。

カジノのため巨額の予算を

なにわ筋線(94億4千万円)や淀川左岸線2期(252億5千万円)、同延伸部(2億4千万円)など巨額開発は引き続き推進。「通行環境の美化や安全の向上」も、万博へのアクセスポイントとなる主要ターミナルに限定して実施するなど、「万博のための街づくり」が進められようとしています。

カジノを核とした統合型リゾート(IR)のために、来年度予算案ではIR用地の液状化対策費(226億円)、地中障害物の撤去費(22億円)を計上。IR開業に必要な夢洲消防出張所の整備へ、基本設計費(3千万円)を盛り込んでいます。